

第14回安中市行政改革審議会会議録（概要）

（以下、敬称略）

【日 時】 平成21年9月30日（水）午前10時00分～12時00分

【場 所】 市役所第201会議室

【出席委員】 11名

【欠席委員】 4名

【事務局】 4名（総務部長、企画課長、行政管理係長、担当職員1名）

【支援業者】 株式会社 富士通総研

【配付資料】

会議次第

- 1 行政改革審議会委員名簿
 - 2 行政評価実績報告、今後の予定
 - 3 （市長訓示）行政評価の導入に伴う研修の実施について
 - 4 前回会議会議録
- 支援業者 審議会資料①、②

【概 要】

- 1 開会 司会進行：総務部長

- 2 挨拶 会長
委員の交代について：事務局
新任委員への委嘱状の交付：事務局

- 3 自己紹介
配布資料確認：事務局

4 協議事項 議長：会長

(1) 行政評価について

- 評価をワークショップで行うには難しい面があると思うが、どのようなイメージで実施するのか。
 - まず事業の目的・成果を具体的に考える。次に事業の進捗状況・目標達成状況を定点観測するためのデータ・指標をどのように設定するかを考える。この部分は重要かつ困難なので「集合型ワークショップ研修」でも繰り返し研修する。そして事業の問題点とその改善策を検討する。
- コンサルタント業者選定について、企画書提案からプレゼンを受けたのは、公開で行ったのか。
 - プレゼンと審査自体は企業秘密等もあり公開にはしていない。行革審の会議自体は公開で行っている。
- 負担感・やらされ感がなく、やりがい・達成感を目指した創造型政策評価に対して、職員の反応はどうか。
 - 前向きに捉えている職員もいるが、様々である。
- 100の対象事業はどのように選んだのか。
 - 事前に「評価対象事業選定のガイドライン」を提供した上で、事務事業棚卸の際に各係に希望をとった。希望を出してきたのは半分程度。希望のなかった係については事務局等で協議し、改善・改革の幅が大きいと思われるものを選定した。
- 国や県からの補助金を受けているような事業については、どのように進めるのか。
 - 補助金事業については来年度以降別途対応する方向。
 - 機関委任事務が全廃されて、今後補助金事業も違ってくるのではないか。
 - 補助金が切れた後も継続するのか、そこで止めるのか、を事業開始時に決定して受益者に周知しておくといった出口対策が必要である。
 - サンセット方式の補助金には、自立性・自主性を持たせようという意図もある。
 - 今後、より権限移譲が進むと、逆に市役所側が仕事に耐えられる能力・資質を持たないといけなくなる。行政評価はそのためのものでもある。
 - 県でも「予算は執行し切らなくてもよい」という姿勢になっている。質の悪い補助金は減っている。
- 管理職や経営層への研修の結果、手応えはあったか。トップやそこに近い人達の意識が変わらないと現場は動けない。アンケート等でフィードバックを受けているか。
 - 一般職員へのアンケートは行ったが、管理職以上へのアンケートは行っていなかった。
 - 部長・市長に対し研修を行った事自体が画期的なこと。
 - 市長は、市民目線に立った改善は推進する。行政評価もそれを後押しするものと

して推進している。

- 評価結果と市長の方針が食い違った場合の対応は今後の一つの課題。
- 部長クラスだともうあと何年もないから、という方が多い。係長クラスの層が中心となった今後の新しい組織づくりが求められているのではないか。
- 一般職員へのアンケート結果では、反応は様々。肯定的な意見は1割、2割程度か。特に意見も書かない人が大半。否定的な意見では、行政評価自体が無駄だ、机上の空論だなどという意見もあった。行政評価がどういうものに結びついていくのかが見えてくれば、反応も変わってくると思われる。

■ 全国の都市を見てきたコンサルタントから見て、本市職員の意欲・能力はどうか。

- 同じような人口規模の市も見ているが、最初はどこもほぼ同じ。定着までどのくらいかかるかということでは、最低でも三年はかかると考えている。

■ 研修の2回・3回程度では、職員の意識は改革できない。やはり1年2年の長い目で見て成功させていけばよい。

■ 市民目線で評価に取り組んでもらえれば有り難い。教育委員会が松井田支所になり、板鼻地区の人などは教育委員会に用事があるとガソリン代などの個人負担が大変になっている。そういった視点も評価に取り入れて欲しい。

- 会合の場所については支所だけでなく、文化センターでも行っているが、予約の関係等で松井田での開催が多い。
- 提出物も教育委員会に直接提出することになると大変。文書については秘書行政かのボックスを使用しても構わない。

■ 行政評価・行政改革についてホームページだけでなく広報誌も利用してアピールするとよい。

■ アンケートに意見を出しやすい環境づくりが必要である。

■ 8月のファシリテーター研修での10事業は、具体的にどのような事業で、どのような改善・改革案が出されたのか。

- 事業名としては道路里親制度。母子父子家庭等小学校入学児童激励事業。燃えるゴミ指定袋作成販売事業。浄水場施設の整備事業。奨学資金事務。相談支援事業。市民農園整備事業。中小企業短期融資事業。タクシー利用券助成事業。街路事業。詳細については別途資料を見ていただく。
- ファシリテーター研修の中で、改善・改革方策として「お金が足りない」「人が足りない」といったものを挙げる例があったが、限られた資源をどう有効活用するかという視点で考えてもらうよう、研修やマニュアル、ヘルプデスクの中でアドバイスしていきたい。

■ 総合計画と行政評価との関連について、基本的にどのように考えていくのか。

- 総合計画の政策―施策―事務事業という体系を大前提に、事業が施策や政策に役立っているのか、どの事業に力を入れるべきなのか、等の視点も評価の枠組みに

取り入れていく必要がある。本年度はそこへ向けての第一段階。

➤ 事務事業の棚卸の段階で、総合計画を意識して行っている。

■ 外部評価についてはどのように考えているのか。

➤ 行革審に評価してもらおうというイメージはある。支援を受けながら、進めていきたい。

➤ 庁内で改革の提案をする職員を利害関係者から守るために、適切に評価し、外部から応援する意味で外部評価は必要だと考える。今ある組織を前提にすれば行革審の方々がふさわしいのではないかと。

■ 「事務事業の棚卸及び工数の把握」についてはもう行ったのか。

➤ 行っている。1800程度の事業が棚卸された。人口規模から考えて非常に多い数なので、精査が必要。これは来年度以降の作業。

■ 工数の把握はどのように行ったのか。

➤ 1人の職員の1年間労働日数を240日として、240日労働した場合を「1」とした割合で各事務事業にどの程度従事したかを係ごとに出してもらった。各事務事業で工数が出るので、それに平均給与を掛けることで事業に要した人件費を算出した。

➤ 工数は小数点第2位まで出した。

■ 「目標」を設定するには、ものさし＝基準が必要なのではないかと。市長のマニフェストをものさしにするのであれば、それを示しておいた上で研修などを行うようにしないと、問題・課題が分からないのではないかと。

(2) 今後の予定について

説明：事務局

- ・ 先進地視察研修の日程について：11月26日（木）、27日（金）。視察先は後日決定。

(3) その他

- ・ 行政評価部会員の選任について。
- ・ 行政改革大綱の進捗について、補助金の問題、公有地の在り方等、行革審全体の議題になっている問題をどう進めていくのか。

4 その他

- ・ 会議録署名

5 閉会